

○熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例
(平成26年10月14日 条例第58号)

改正 平成27年3月20日 条例第11号 平成28年6月17日 条例第37号
令和元年10月7日 条例第17号 令和2年3月4日 条例第11号
令和5年3月24日 条例第8号 令和5年10月13日 条例第26号
令和6年12月24日 条例第48号 令和7年3月26日 条例第14号

熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例をここに公布する。

熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例
(趣旨)

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「法」という。)第13条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

(設備及び運営についての水準の向上)

第3条 幼保連携型認定こども園は、その設備及び運営についての水準の向上を図ることに努めるものとする。

(学級の編制の基準)

第4条 幼保連携型認定こども園は、満3歳以上の園児(幼保連携型認定こども園に在籍する子どもをいう。以下同じ。)について、教育課程に基づく教育を行うため、学級を編制するものとする。

2 一の学級の園児の数は、原則として、35人以下とする。

3 学級は、原則として、学年の初めの日の前日における年齢が同じである園児で編制する。

(職員の数等)

第5条 幼保連携型認定こども園には、学級を担当する専任の主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭(次項及び第6項において「保育教諭等」という。)を学級ごとに1人以上置かなければならない。

2 特別の事情があるときは、前項の規定にかかわらず、専任の副園長若しくは教頭が保育教諭等を兼ね、又は当該幼保連携型認定こども園の学級数の3分の1の範囲内で専任の助保育教諭若しくは講師をもって保育教諭等に代えることができる。

3 幼保連携型認定こども園には、当該幼保連携型認定こども園における次の表の左欄に掲げる園児の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める員数を合計した数(園長が専任でない幼保連携型認定こども園にあっては、原則として当該合計した数に1を加えた数。次項及び附則第7条において「基準数」という。)以上の園児の教育及び保育(満3歳未満の園児にあっては、その保育。以下この項、次項及び第15条の2第1項において同じ。)に直接従事する職員(副園長(幼稚園の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項及び附則第5条において同じ。))を有し、かつ、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第18条の18第1項の登録(以下この項において「登録」という。))を受けたものに限る。)、教頭(幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。))、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事するものをいう。)を置かなければならない。ただし、当該職員は、常時2人を下回ってはならない。

園児の区分	員数
-------	----

満1歳未満の園児	おおむね3人につき1人
満1歳以上満3歳未満の園児	おおむね6人につき1人
満3歳以上満4歳未満の園児	おおむね15人につき1人(当該員数が当該園児に係る学級数を下回る場合にあっては、当該学級数に相当する員数)
満4歳以上の園児	おおむね25人につき1人(当該員数が当該園児に係る学級数を下回る場合にあっては、当該学級数に相当する員数)

- 4 障害を有する園児その他の職員の配置を行う上で特別な配慮が必要な園児が利用する場合は、前項の規定により置かなければならない基準数の園児の教育及び保育に直接従事する職員に加え、必要に応じた職員を置かなければならない。
- 5 幼保連携型認定こども園には、調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を置かないことができる。
- 6 幼保連携型認定こども園には、保育教諭等及び前項の調理員のほか、次に掲げる職員を置くように努めなければならない。

- (1) 副園長又は教頭
- (2) 主幹養護教諭、養護教諭又は養護助教諭
- (3) 事務職員

(他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準)

第6条 幼保連携型認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該幼保連携型認定こども園の職員の一部を他の学校又は社会福祉施設の職員に兼ねることができる。

- 2 前項の規定は、園児の保育に直接従事する職員については、適用しない。ただし、他の社会福祉施設の職員に兼ねる場合であって、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

(位置及び設備の一般的基準)

第7条 幼保連携型認定こども園の位置は、その運営上適切で、通園の際安全な環境にこれを定めなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園の設備は、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものでなければならない。
- 3 幼保連携型認定こども園は、法第2条第7項に規定する目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

(園舎及び園庭)

第8条 幼保連携型認定こども園には、園舎及び園庭を備えなければならない。

- 2 園舎の階数は、原則として2以下とする。ただし、特別の事情がある場合は、3以上とすることができる。
- 3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所(以下この項及び次項において「保育室等」という。)は、1階に設けるものとする。ただし、園舎が、第1号、第2号及び第6号に掲げる要件に適合するときは2階に、次に掲げる要件の全てに適合するときは3階以上の階に設けることができる。
 - (1) 耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)であること。
 - (2) 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる設備が1以上設けられていること。

階	区分	設備
---	----	----

2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第123条第1項各号に定める構造の屋内階段(当該建築物の1階から2階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号に定める構造を満たすものに限る。)又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 準耐火構造(建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造をいう。)の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段(当該建築物の1階から3階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号に定める構造を満たすものに限る。)又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 耐火構造(建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下この表及び第4号において同じ。)の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に定める構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段(当該建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室(当該階段室が同条第3項第2号に定める構造を満たさない場合にあつては、同号に定める構造を満たすものに限る。))を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものに限る。)又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に定める構造の屋外階段

(3) 前号に規定する設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分から当該設備のいずれかに至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

(4) 幼保連携型認定こども園の調理室(次に掲げる要件のいずれかに適合するものを除く。以下この号において同じ。)以外の部分と幼保連携型認定こども園の調理室の部分とが耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備(建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備をいう。)で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。
ア スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

イ 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

(5) 幼保連携型認定こども園の壁及び天井の室内に面する部分が不燃材料(建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。)で仕上げられていること。

(6) 保育室等その他園児が出入りし、又は通行する場所に、園児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

- (7) 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。
- (8) 幼保連携型認定こども園のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。
- 4 前項ただし書の規定により3階以上の階に設けられる保育室等は、原則として、満3歳未満の園児の保育の用に供するものでなければならない。
- 5 園庭は、園舎と同一敷地内又は隣接する敷地内に設置しなければならない。
- 6 園舎の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。
- (1) 次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学級数の区分	面積（平方メートル）
1学級	180
2学級以上	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$

- (2) 満3歳未満の園児の数に応じ、次条第2項各号に定める面積を合算した面積
- 7 園庭の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。
- (1) 次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める面積又は3.3平方メートルに満3歳以上の園児の数を乗じて得た面積のうちいずれか大きい面積

学級数の区分	面積（平方メートル）
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

- (2) 3.3平方メートルに満2歳以上満3歳未満の園児の数を乗じて得た面積（設備の基準）
- 第9条 園舎には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、特別の事情があるときは、第3号の保育室と第4号の遊戯室とを兼ね、又は第1号の職員室と第5号の保健室を兼ねることができる。
- (1) 職員室
- (2) 乳児室又はほふく室（満2歳未満の保育を必要とする子どもを入園させる場合に限る。）
- (3) 保育室
- (4) 遊戯室
- (5) 保健室
- (6) 調理室
- (7) 便所
- (8) 飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備
- 2 次の各号に掲げる設備の面積は、当該各号に定める面積以上とする。
- (1) 前項第2号の乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしない園児の数を乗じて得た面積
- (2) 前項第2号のほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくする園児の数を乗じて得た面積
- (3) 前項第3号の保育室又は同項第4号の遊戯室 1.98平方メートルに満2歳以上の園児の数を乗じて得た面積
- 3 第1項第3号の保育室（満3歳以上の園児に係るものに限る。）の数は、学級数を下回ってはならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、満3歳以上の園児に対して第19条に規定する方法により食事を提供する幼保連携型認定こども園の園舎には、同項第6号の調理室を設け

ないことができる。この場合においては、加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

5 第1項の規定にかかわらず、幼保連携型認定こども園内で調理する方法により食事の提供を行う園児の数が20人に満たない場合は、当該食事の提供を行う幼保連携型認定こども園の園舎には、同項第6号の調理室を設けないことができる。この場合においては、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を設けなければならない。

6 第1項第8号の飲料水用設備は、同号の手洗用設備及び足洗用設備と区別して備えなければならない。

7 第1項各号に掲げる設備のほか、園舎には、次に掲げる設備を備えるよう努めなければならない。

- (1) 放送聴取設備
- (2) 映写設備
- (3) 水遊び場
- (4) 園児清浄用設備
- (5) 図書室
- (6) 会議室

(他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねるときの設備の基準)

第10条 幼保連携型認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該幼保連携型認定こども園の設備の一部を他の学校、社会福祉施設等の設備に兼ねることができる。

2 前項の規定は、前条第1項第2号の乳児室及びほふく室、同項第3号の保育室、同項第4号の遊戯室並びに同項第7号の便所については、適用しない。ただし、他の社会福祉施設の設備に兼ねる場合であつて、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

(園具及び教具)

第11条 幼保連携型認定こども園には、学級数及び園児の数に応じ、教育上及び保育上、保健衛生上並びに安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(運営の一般原則)

第12条 幼保連携型認定こども園は、園児の人権に十分配慮するとともに、園児一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、その所在する地域との交流及び連携を図るよう努めなければならない。

3 幼保連携型認定こども園は、園児が地域住民と交流できる機会を確保するよう努めなければならない。

4 幼保連携型認定こども園は、園児の保護者及び地域住民に対し、当該幼保連携型認定こども園の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

(非常災害対策)

第13条 幼保連携型認定こども園は、非常災害時に備えるため、少なくとも毎月1回、避難訓練及び消火訓練を行わなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、非常災害時には、被災した障害者、乳幼児その他特に配慮を要する者の受入れに努めなければならない。

(差別的取扱いの禁止)

第14条 幼保連携型認定こども園は、園児の国籍、信条、社会的身分又は入園に要する費用負担の有無によって差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第15条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(業務継続計画の策定等)

第15条の2 幼保連携型認定こども園は、感染症や非常災害の発生時において、園児の教育及び保育を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下この条において「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3 幼保連携型認定こども園は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

(教育及び保育を行う期間及び時間)

第16条 幼保連携型認定こども園における毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下回ってはならない。

2 幼保連携型認定こども園における教育に係る標準的な1日当たりの時間(次項において「教育時間」という。)は、4時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮しなければならない。

3 幼保連携型認定こども園における保育を必要とする子どもに該当する園児に対する教育及び保育の時間(満3歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児については、教育時間を含む。)は、原則として、1日につき8時間とする。

4 前項の教育及び保育の時間については、その地方における園児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、幼保連携型認定こども園の園長(以下「園長」という。)がこれを定めるものとする。

(園児の心身の状況に合わせた指導)

第17条 幼保連携型認定こども園は、園児が心身の状況によって履修することが困難な教科について、当該園児の心身の状況に適合するように課さなければならない。

(食事)

第18条 幼保連携型認定こども園は、園児に食事を提供するときは、当該幼保連携型認定こども園(第10条の規定により当該幼保連携型認定こども園の調理室を兼ねる他の学校、社会福祉施設等の調理室を含む。)内で調理する方法により行わなければならない。

2 幼保連携型認定こども園における食事の献立は、できる限り、変化に富み、園児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

3 幼保連携型認定こども園は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について、栄養並びに園児の身体的状況及び嗜好(し)好を考慮した食事を提供しなければならない。

4 幼保連携型認定こども園における調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

5 幼保連携型認定こども園は、県内で生産された農林水産物及びこれらを県内で加工したものが使用された食事を提供するよう努めなければならない。

6 幼保連携型認定こども園は、園児の食育の推進に努めなければならない。

(食事の外部搬入の要件)

第19条 前条第1項の規定にかかわらず、次に掲げる要件を満たす幼保連携型認定こども園は、当該幼保連携型認定こども園の満3歳以上の園児に対する食事の提供について、当該幼保連携型認定こども園以外の施設で調理し、搬入する方法により行うことができる。

- (1) 幼保連携型認定こども園が園児に対する食事の提供の責任を果たすことができるよう、園長が衛生面、栄養面等に必要な注意を払うことができる体制が整備されるとともに、調理業務の受託者との契約において必要な内容が確保されていること。
- (2) 当該幼保連携型認定こども園又は他の施設、保健所、市町村等に配置されている栄養士又は管理栄養士により、献立等についての栄養の観点からの指導を受けることができる体制が確保されていること。
- (3) 調理業務の受託者が、当該幼保連携型認定こども園における食事の提供の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等に配慮して調理業務を適切に遂行できる能力を有する者であること。
- (4) 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態への対応、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等を考慮し、園児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じた食事を提供すること。
- (5) 食を通じて園児が心身ともに健やかに育成され、豊かな人間性を育む観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供すること。

(子育て支援事業の内容)

第20条 幼保連携型認定こども園における保護者に対する子育ての支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、保護者が子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援することを旨として、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て支援事業のうち、その所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められる事業を、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うものとする。この場合において、当該地域の人材及び社会資源の活用を図るよう努めるものとする。

- 2 子育て支援事業の実施に当たっては、専ら当該子育て支援事業に携わる職員を配置しなければならない。

(職員の知識及び技能の向上等)

第21条 幼保連携型認定こども園の職員は、常に自己研鑽(さん)に励み、法第2条第7項に規定する目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

- 2 幼保連携型認定こども園は、職員がその資質の向上のために必要な研修を受ける機会を提供しなければならない。

第22条 削除

(秘密保持等)

第23条 幼保連携型認定こども園の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た園児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 幼保連携型認定こども園は、職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た園児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第24条 幼保連携型認定こども園は、その行った教育及び保育並びに子育ての支援に関する園児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2 幼保連携型認定こども園は、その行った教育及び保育並びに子育て支援に関し、県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

3 幼保連携型認定こども園は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(保護者との連絡)

第25条 園長は、常に園児の保護者と密接な連絡をとり、教育及び保育の内容等について当該園児の保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(掲示)

第26条 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならない。

(関係市町村、市町村教育委員会等との連携)

第27条 幼保連携型認定こども園は、その所在する地域において子どもが健やかに育成されるよう、市町村、市町村教育委員会、民生委員及び児童委員、児童福祉施設等との緊密な連絡及び協力の体制を確保しなければならない。

(暴力団員等の排除)

第28条 幼保連携型認定こども園は、その運営について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(次項において「暴力団員等」という。)から支配を受けてはならない。

2 前項の規定の趣旨に照らし、幼保連携型認定こども園は、暴力団員等を園長としてはならない。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号。以下「一部改正法」という。)の施行の日から施行する。

(みなし幼保連携型認定こども園に関する経過措置)

第2条 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から起算して5年間は、第5条第3項の規定にかかわらず、一部改正法附則第3条第2項に規定するみなし幼保連携型認定こども園の職員の配置については、なお従前の例によることができる。

2 前項のみなし幼保連携型認定こども園の設備については、第8条、第9条及び第11条の規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

(園児の教育及び保育に従事する副園長又は教頭の配置に係る特例)

第3条 施行日から起算して12年間は、副園長又は教頭を置く幼保連携型認定こども園に対する第5条第3項の規定の適用については、同項中「かつ、」とあるのは、「又は」とする。

(幼保連携型認定こども園の職員の配置に係る特例)

第4条 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等が不足している事情に鑑み、当分の間、第5条第3項ただし書の規定は、適用しない。この場合において、同項に規定する園児の教育及び保育に直接従事する職員

(以下「教育保育従事職員」という。)を1人のみ置くときは、知事が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者を置かなければならない。

第5条 前条に規定する事情に鑑み、当分の間、第5条第3項の規定により置かなければならない教育保育従事職員の数の算定については、次に掲げる者を、教育保育従事職員とみなすことができる。

- (1) 小学校の教諭の普通免許状を有する者
- (2) 養護教諭の普通免許状を有する者(現に当該幼保連携型認定こども園において主幹養護教諭又は養護教諭として従事している者を除く。)

第6条 附則第4条に規定する事情に鑑み、当分の間、第16条第3項の教育及び保育の時間が1日につき8時間を超える幼保連携型認定こども園に係る第5条第3項の規定により置かなければならない教育保育従事職員の数の算定については、知事が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者を、当該教育及び保育の時間を通じて必要となる教育保育従事職員の総数から当該幼保連携型認定こども園の利用定員の総数を基礎として同項の規定により算定した数を控除して得た数の範囲内で、教育保育従事職員とみなすことができる。

第6条の2 第5条第3項の規定により置かなければならない教育保育従事職員の数の算定については、当分の間、当該幼保連携型認定こども園に勤務する保健師、看護師又は准看護師(以下「看護師等」という。)を、1人に限り、教育保育従事職員とみなすことができる。ただし、満1歳未満の園児の数が4人未満である幼保連携型認定こども園については、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって当該幼保連携型認定こども園の教育保育従事職員による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第7条 前3条の規定により教育保育従事職員とみなされる者の総数は、基準数の3分の1を超えてはならない。
(幼保連携型認定こども園の設置に係る特例)

第8条 施行日の前日において現に幼稚園(その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。)を設置している者が、当該幼稚園を廃止し、当該幼稚園と同一の所在場所に当該幼稚園の設備を用いて設置する幼保連携型認定こども園に対する第8条第3項及び第7項並びに第9条第2項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第8条第3項	第1号、第2号及び第6号に掲げる要件に適合するとき	第1号に掲げる要件に適合し、かつ、園児の待避上必要な設備を備えるとき
第8条第7項第1号	次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める面積又は3.3平方メートルに満3歳以上の園児の数を乗じて得た面積のうちいずれか大きい面積	次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積
第9条第2項	次の各号	次の各号(第3号を除く。)

2 施行日の前日において現に保育所(その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。)を設置している者が、当該保育所を廃止し、当該保育所と同一の所在場所に当該保育所の設備を用いて設置する幼保連携型認定こども園に対する第8条第3項、第6項及び第7項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第8条 第3項 第1号	耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)	耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)又は準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物(同号ロに該当するものを除く。))をいう。)
第8条 第6項 第1号	次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積	満3歳以上の園児の数に応じ、次条第2項第3号に定める面積
第8条 第7項 第1号	次の表の左欄に掲げる学級数の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める面積又は3.3平方メートルに満3歳以上の園児の数を乗じて得た面積のうちいずれか大きい面積	3.3平方メートルに満3歳以上の園児の数を乗じて得た面積

附 則(平成27年3月20日条例第11号)

この条例は、平成27年6月1日から施行する。

附 則(平成28年6月17日条例第37号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和元年10月7日条例第17号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年3月4日条例第11号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和5年3月24日条例第8号)

(施行期日)

- この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定、第3条中熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第2条の2第1号の改正規定、第4条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第47条及び第59条の改正規定、第5条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第43条の改正規定並びに第6条中熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第22条の改正規定は、公布の日から施行する。
(安全計画の策定等に係る経過措置)
- この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第2条の規定による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(以下「新設備運営基準条例」という。)第5条の3(保育所に係る部分を除く。)、第4条の規定による改正後の熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下「新指定通所支援基準条例」という。)第41条の2(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2、第81条、第81条の9及び第89条において準用する場合を含む。)及び第5条の規定による改正後の熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下この項において「新指定入所施設基準条例」という。)第37条の2(新指定入所施設基準条例第57条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。

(自動車を運行する場合の児童等の所在の確認に係る経過措置)

- 3 新設備運営基準条例第5条の4第2項の保育所及び児童発達支援センターは、同項に規定する自動車を日常的に運行する場合であつて、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えないことができる。この場合において、当該保育所及び児童発達支援センターは、ブザー等の設置に代わる措置を講じて児童の所在の確認を行わなければならない。
- 4 第3条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第12条の2第2項の認定こども園は、同項に規定する自動車を運行する場合であつて、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の子どもの見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えて同条第1項に定める子どもの所在の確認を行うことを要しない。この場合において、当該認定こども園は、ブザー等の設置及び使用に代わる措置を講じて子どもの所在の確認を行わなければならない。
- 5 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新指定通所支援基準条例第41条の3第2項(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2及び第81条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同項中「ならない。」とあるのは、「ならない。ただし、当該車内の障害児の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びブザー等を用いることにつき困難な事情があるときは、この限りでない。この場合においては、ブザー等の設置に代わる措置を講じて障害児の所在の確認を行わなければならない。」とする。

附 則(令和5年10月13日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和6年12月24日条例第48号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 4 園児の教育及び保育に直接従事する職員の配置の状況に鑑み、教育及び保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、第3条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第5条第3項の規定は、適用しない。この場合において、第3条の規定による改正前の熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第5条第3項の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

附 則(令和7年3月26日条例第14号)

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第9条中熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第68条第8項及び第78条第3項第3号の改正規定、第10条中熊本県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第107条第5項及び第123条の改正規定、第14条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第27条の改正規定、第15条中

熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第22条第1項及び第51条第2項の改正規定並びに第17条の規定は、公布の日から施行する。